

平成 22 年 6 月 14 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19530827
 研究課題名（和文） 幼小中一貫メディア・リテラシー教育—モデルカリキュラムの開発—

研究課題名（英文） Media Education by Tightening Cooperation among Preschools, Elementary and Middle Schools: Development of the Model Curriculum for Media Education

研究代表者

寺岡 聖豪（TERAOKA SEIGO）
 福岡教育大学・教育学部・教授
 研究者番号：80253368

研究成果の概要（和文）：本研究は幼稚園から小学校、中学校までを網羅したメディア・リテラシー教育の系統的なカリキュラムを開発することを目的とする。以下の手順で研究を実施した。

(1) メディア・リテラシーを教育内容に含んだ先進的な教育実践事例を収集し、分析した。(2) 小中学校の教員と共同して、新聞やテレビを考える授業を開発した。(3) 教員養成におけるメディア教育の在り方について検討した。その結果、メディア・リテラシー教育について、幼小中を通じた一貫した教育が行われていないことが明らかになった。そこで、メディア・リテラシー教育の系統的なカリキュラムを作成した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop the model curriculum for media education by tightening cooperation among preschools, elementary and middle schools. The study took the following three steps: (1) to survey the important and pilot examples of media education; (2) to develop lessons to teach about Newspapers and Television; (3) to reconsider the media education for teacher training. The following point were accordingly found: we have no media education by tightening cooperation among preschools, elementary and middle schools. We developed the systematic curriculum for media education.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 19 年度	900,000	270,000	1,170,000
平成 20 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
平成 21 年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教科教育学

キーワード：メディア・リテラシー、情報教育、テレビ、新聞、NIE、言葉、カリキュラム

1. 研究開始当初の背景

(1) 電子的メディア機器の急激な発達、普及に伴い、国民教育としてメディア・リテラシー（以下、MLと略）教育を行うことに近年、関心が集まっている。たとえば、「初等

中等教育における教育の情報化に関する検討会」（文部科学省）の報告書「初等中等教育の情報教育に係る学習活動の具体的展開について」（2007年8月）では「情報活用能力」を涵養する必要性が指摘されている。特

に、その中で「必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力」や「情報モラル」や「望ましい情報社会に参画しようとする態度」は学術研究の世界で注目を集めているMLと軌を一にしている。

(2) MLについて、理論研究だけでなく、小中学校における授業実践も盛んになってきている。

2. 研究の目的

「メディア社会と積極的に付き合う」とはどのような心的傾向を指すのか。メディアの社会的な意味を理解し、メディア社会と積極的に付き合うことのできる子どもを育てるには、どのような授業実践を構想する必要があるだろうか。

そこで、MLについての理論的研究を否定するわけではないが、私たちは教員養成学部の教員として、以上のようなきわめて授業実践的な課題意識からMLの研究・実践を総合的な観点から促進していかなければならないと考えた。

3. 研究の方法

(1) ML教育に関する資質能力の明確化および能力系統表の作成を幼稚園、小学校、中学校それぞれの段階において作成した。能力系統表の作成に関しては、文部科学省・初等中等教育における教育の情報化に関する検討会『初等中等教育の情報教育に係る学習活動の具体的展開について』(2007年8月)を参照した。

(2) ML教育の教材を開発した。

①新聞社やテレビ局に協力を求め、ML教育の教材案を作成した。

②作成した教材をもとにして小中学校において実際に授業を行い、その教育効果を検証した。

③小中学校において行った授業を大学の授業において紹介し、ML教育の現状と課題を教授した。

④学校現場に配布・利用可能なものになるまでブラッシュアップを図った。

(3) 開発されたML教育の教材をもとにして、モデルカリキュラムを作成した。

(4) (2)と(3)で作成された教材集とモデルカリキュラムを収めた冊子を刊行し、全国の教育委員会に配布した。

4. 研究成果

(1) 文部科学省・初等中等教育における教育の情報化に関する検討会「初等中等教育の情報教育に係る学習活動の具体的展開」

(2007年8月)を分析した結果、同報告書には情報教育の学習活動の実践が具体的に示されているものの、幼小中を一貫した情報教

育の目標が明らかになっていないことが判明した。

(2) 西日本新聞社と連携しながら、宗像市立大島小学校において新聞づくりを企画し、小学5年生が『大島元気ッ子新聞』を発行した。この活動を通して明らかになったのは、新聞社は長年、NIEの活動を行ってきたにもかかわらず、新聞社の見学や記者による「新聞の読み方(5W1H)の授業」など、啓発活動に留まっていることである。私たちの生活や地域を振り返る場として、新聞を捉える視点がNIEではあまり認識されていないようである。

そこで、研究分担者の赤沢早人と寺岡は大島小学校の教員と協力して、パソコンを使った新聞づくりを企画した。大島の全世帯に配布することを目標としたことによって、誰に、どんな記事を提供するのが明確に意識された。子どもたちは読者を意識して、新聞づくりに取り組んだ。その結果、子どもたちは住民に高齢者が多いことを意識し、記事の内容だけでなく、活字を大きくすることによって読みやすくなることなど、新聞づくりを工夫した。これは読み手と書き手との関係を意識するという点で、MLの育成に直結するものである。

この新聞づくりの様子は西日本新聞(2008年2月21日付)に掲載された。

(3) 2008年12月、附属小倉小学校5年生と同中学校2年生を対象にして、ビデオ「日本語の音声に耳を傾けると」(国立国語研究所)を教材として、話し言葉と書き言葉の違いを考えさせる授業を、附属学校教員に協力を求めて、寺岡が行った。その結果、小学生と中学生との間には、大きな違いは見られなかった。

半数近くの子どもたちが携帯電話を所有している現状にあって、小中学校の教員は携帯電話を禁止や規制の対象としてしか、携帯電話のことを考えていないことが明らかになった。その結果、今回の取り組みを通して、携帯電話との付き合い方を考える授業実践の必要性を小中学校の教員に喚起できた。

(4) 私たちはふだん何気なくテレビ番組を見ている。テレビ番組はどのようにして作られるのかについて、私たちはほとんど知らない。そこで、「テレビを考える」授業を小林、北野、赤沢、寺岡が共同して構想した。

RKB毎日放送の協力を得て、附属小倉中学校2年生を対象にして、「ニュース番組を読み解く」という授業を、2009年6月に行った。授業者は寺岡である。当日、ディレクターが番組制作の舞台裏を説明したことにより、中学生は「ニュース報道は現実そのものではなく、構成されたものである」ことを理解した。また、子どもたちの多くはテレビや新聞よりも、インターネットを通してニュー

スを知ることが明らかになった。

(5) N I Eでは今まで、専ら「新聞で考える」教育に取り組んできたように思われる。たとえば、環境問題を考えるにせよ、食育を考えるにせよ、教材として新聞を取り上げたにすぎない。新聞が教材でなければならないわけではない。そこで、「新聞とは何か」を考える授業を小林、北野、赤沢、寺岡が共同して構想した。

朝日新聞社の協力を得て、附属小倉小学校6年生を対象にして、「ハッピーニュースを探そう」という授業を2009年7月に行った。その結果、新聞記事には、「書かれた事実の向こう側に、思いや願いが込められている」ことを、小学生は理解していることが明らかになった。さらに発展させて、「その思いや願い」の主体を尋ねたが、「わからない」と答える子どもが多かった。記事を書いているのは記者だから、「その思いや願い」はその記者のものである。このような答えを予想したが、記事と記者を結びつけて考えられていないようである。

子どもたちはハッピーニュースを見つけることはできた。しかし、「わたし・ぼく」にとって「ハッピー」という反応はあまり見られなかった。新聞は「子どもの生活圏」の外側にあると認識されているのだろうか。

「新聞離れ」が嘆かれるようになって久しい。しかし、同じ日付の全国各地の新聞、50誌をもとにして「ハッピーニュースを探そう」と授業を始めると、子どもたちは今まで読んだこともない地域の新聞を手にし、興味深く新聞を読んでいた。実物教材のインパクトは大きいことが改めて確認できた。

(6) 福岡教育大学では学部3・4年生向けに、教職選択科目の1つとして授業「メディアと教育」教職科目(選択)を開講している(教職員免許法・教育課程及び指導法に関する科目・教育課程の意義及び編成の方法)。本授業では「メディアと教育」に関する現状と課題を講義する一方、小中学生を対象にした授業を開発することを課している。2007年度および2008年度の受講生によって開発された授業は以下の通りである。

2007年度。①「中学校第1学年 総合的な学習の時間 雑誌広告の工夫を知ろう」、②「中学校第3学年 総合的な学習の時間 めざせ!メディアマスター」、③「小学校第4学年 道徳 ちか子のメール」。

①は生徒が日常生活において膨大な情報を取捨選択している現状を踏まえた構想された授業である。本時の目標はメディアの受け手としての意識だけでなく、送り手としての視点を意識することで、メディアから得た情報が意図をもったものであることに気づかせることである。そこで、雑誌広告を取り上げ、メディア・ターゲットが雑誌によって

異なることに気づかせるために、クイズ形式の授業を開発した。

②はテレビや新聞によって使われている、映像や文字、グラフなどの意味について考えさせるための授業である。テレビでは普通の生活を振り返るために、グラフを用いて、先月と今月に違いがあることを提示する。大きな差があると、「テレビが言うことは真実である」と思い込み、そのまま受け入れてしまうことがしばしば見られる。マスメディアが扱う情報はひとの手を媒介し、編集されたものである。このことに目を向けずに、そのまま情報を鵜呑みにすると、ある種の情報操作によって、「都合よく」情報を刷り込まれ、矛盾に気づかない恐れがある。そこで、情報がなぜこの表現方法によって伝えられるのかを考えることによって、情報活用の実践力を養うことを目標にして、本授業を構想した。

③はメールでのやり取りにおいて注意することに気づき、よりよいコミュニケーションをとろうとする態度を育てることを目的とした授業である。メールはいつでも気軽に送れる反面、文字だけのために気持ちが伝わりにくい面もある。そこで、メールにより遊ぶ約束した場面を読み物資料として自作し、メールでのやり取りにおいて注意すべき点を考えさせる授業を構想した。

2008年度。④「中学校第1学年 総合的な学習の時間 ブログの達人になろう」、⑤「小学校第5学年 道徳 たかしの携帯トラブル」、⑥「中学校第2学年 学級会 ケータイの上手な使い方」、⑦「中学校第1学年 総合的な学習の時間 フリーペーパーについて考えよう」。

④ではパソコンやインターネットが子どもたちにとってコミュニケーションの手段となっている現状を踏まえて、便利さだけでなく危険性にも目を向けさせるために開発した授業である。本時では誰でも簡単に作ることのできるブログを取り上げ、ブログの楽しさを紹介するだけでなく、ブログがきっかけとなって起きた事件について解説し、情報発信能力を獲得させることを目的とした。

⑤では携帯電話の所有率が年々、高くなっている小学生を対象にして、携帯電話を使ったコミュニケーションを考えるための授業である。携帯電話は小学生の間でも身近なものとなりつつある。そこで、便利な反面、個人情報や携帯電話を通して漏れる危険性を説明し、ケータイ・リテラシーを育てることを目的とした。

中学校では携帯電話の所持を禁止するよりも、携帯電話の上手な使い方を教えることが今、求められているのではないだろうか。⑥では携帯電話の所有率が6割を超える現状を踏まえて、中学生が携帯電話によって巻き込まれる事件やトラブルを紹介する授業を

開発した。

⑦では、フリーペーパーがなぜ無料なのかを考えさせる授業である。そこで、フリーペーパー内の広告が備えている特徴をとらえることによって、フリーペーパーが無料となっている理由を考えさせた。

授業「メディアと教育」では大学生が自らの小中学校時代を想起し、具体的な問題を提示することにより、メディアとの上手な付き合い方を考える授業が提案された。

(7) (1) から (6) までの活動を踏まえて、最終年度に報告書を作成し、全国各地の教育委員会に配布した。報告書は理論編と実践編に分かれている。

理論篇は①「メディアと教育」(寺岡)、②「新聞教育の現在」(寺岡)、③「現代的な教育課題に対応する教員養成の試み—メディア・リテラシー教育を例にして—」(小林、北野、赤沢、寺岡)からなる。

①では1980年代半ばから現在までの情報教育の動向を整理しながら、「メディアと教育」の布置を明らかにした。1980年代以降の教育改革と情報教育との間には親和性がみられる。そして近年、話題になることが多い知識基盤社会における「学び」はメディア・リテラシーと符合する。知識基盤社会では価値観を一つにまとめる従来の一致団結型の教育から、異なる価値観を認め、その中で共有できる部分を伸ばすような新しい教育が求められているのではないだろうか。したがって、子どもたちは異なった価値観と折り合えることを学ぶ必要がある。知識基盤社会において求められるのは価値の多元化に対応することではないだろうか。

新聞は「社会の縮図」、「生きた教科書」と言われ、新聞を取り入れた授業がこれまで数多く行われてきた。では、なぜ新聞を使って授業するのか。「社会を知るため」、「読解力の向上」と答えることはできるだろう。しかし、なぜ新聞を使うのか。新聞において、教材として代替することのできない理由はどこに見出しうるのか。②では新聞教育の歴史を振り返り、新聞教育の意義を考察した。

新聞教育の歴史を紐解くと、その歴史は戦後直後に遡ることができる。新聞教育は戦後の民主教育とともに始まった。新聞づくりを通して、子どもたちの「ものの見方、考え方」を育てることが目指された。その後、全国新聞教育協議会が組織されて、新聞教育は展開されてきた。その歩みを振り返ると、「新聞で教える」という新聞利用学習が大部分を占める。それに対して、「情報の送り手と受け手の立場から公正な判断力を育てる」ことはあまり取り組まれていない。新聞の機能と課題を照射するために、「新聞で教える」ことに取り組むことはあまり見られなかったのである。

誰でも新聞の読み方を学習する必要があるにもかかわらず、誰も体系的に学んだことはない。誰でも新聞は読めると思っているがゆえに、誰でも新聞について学ぶ必要がないと考えてきたのではないだろうか。新聞を授業に活用するとともに、「新聞とは何か」を問うことも等閑視されてはならない。新聞教育の課題をここにみいだすことができるだろう。

教員養成では、新たに生まれる「〇〇教育」にどう対応したらよいのだろうか。③では、このことについて考察した。

社会の変化や新たなテクノロジーの出現により、子どもたちに教えてなくてはならないものが次々に要請される。環境教育、食育、金融教育、情報モラル教育など、教育界には現在、多種多様な「〇〇教育」が溢れている。これらにはいつ(学年)、どの教科で、どのように教えたらよいのだろうか。メディア・リテラシーの育成も現代的な教育課題の一つであり、学校で取り上げられることを求められている。

そのためには、教員養成においてはカリキュラムを改革して検討することが考えられる。これは確かに本筋のやり方だろう。しかし、社会の変化に合わせて矢継ぎ早に求められる多種多様な教育課題に 대응となると、教員養成カリキュラムを改革しては間に合わない。教育大学は「〇〇教育」に対応するためのサブ・システムを必要としているのである。教員養成カリキュラムを大幅に変更することによってのみ、現代的な教育課題に対応できるわけではない。私たち大学教員が「一般的に教員に求められる資質と能力」と「現代的な教育課題」に分けて、現行のカリキュラムをリフレクションする。この作業を繰り返すことによって、現代的な教育課題に対応する教員養成を担保することができるのではないだろうか。

続いて、実践編は前述した(2)(3)(4)(5)に加えて、④「家庭科『保育』領域におけるメディア・リテラシー教育の可能性—価値の多様性を知り、自己決定を考える授業実践の試み—」(北野)、⑤「メディア・リテラシー・カリキュラムの提案」(赤沢)からなる。

少子化の進行が問題視されている。育児不安の広がりも指摘されて久しい。これらの対策のためにも、家庭科「保育」領域の充実が期待される。しかし、同領域は乳幼児と保育者による「人と人の相互作用」であるため、不確定要素が多く、価値の問題をはらむために、答えが一つではなく、教育方法上、困難な点が少なくない。

保育は、保護者が子どもとの相互作用の中で、自らが考え、決断する宝庫である。時に自分の価値観が揺さぶられ、時に他者の情報に心揺れることもある。その意味で、メディ

アをどのように活用し、メディアが運ぶ情報をどのようにとらえ、それに対して、どのように自らの考えを持ち、同時に他者のときに自分とは異なる考え方を知り、よく考えながら自己決定を試みるのが、家庭科「保育」の授業で育みたい力、メディア・リテラシーではないだろうか。④では妊娠から出産、育児に関する海外の動向を伝えるDVDを活用し、その評価を各自に言語化してもらった。続いて、他者の意見を知る機会を設け、多様な意見をKJ法により分類し、タイトルをつけて、価値の違いを知り、その価値に至った背景を考える演習を構想した。

視聴したDVDは日本テレビで2008年9月7日に放送された「生殖ビジネスで母になる～変わりゆく家族のカタチ～」である。生殖ビジネスというテーマは新奇で注目されるものの、価値や倫理の問題をはらむ難しいものである。この授業を担当した教員にとっても、答えることが難しいテーマだった。しかし、授業者が生徒とともに考え、思い悩むことが生徒にとってモデルとなったのではないだろうか。

多様なメディアが多様な情報を多様な形で我々のもとにもたらす今日、メディアの発する情報が、多様な価値観のもとで受け取られることを知るのは生徒にとって、重要な経験となった。保育には唯一無二のものではなく、ガイドラインはあっても、マニュアルは存在しない。子どもは一人ひとり違う。それゆえ、保育は難しいと同時に、考える機会、発見、学びの体験を常に保育する側に与えてくれる。本授業はその意味で、保育にかかわる情報についての多様な側面、情報の捉え方、自己決定の仕方を体験する学習機会を提供することができた。

メディア・リテラシー教育といわれる教育内容領域はまったくの新規なものではなく、それなりの歴史と経緯を持っている。わが国ではすでに1980年代、情報教育の必要性が論じられており、各種の審議会でも議論が進められていた。

それでは、メディア・リテラシー教育に関して、どのようなカリキュラムが提案されてきたのだろうか。一つは情報活用能力またはメディア・リテラシーに関係する資質や能力を要素化し、学年に配当したものである（能力型カリキュラム）。もう一つはメディア・リテラシー教育に関する学習活動のサンプルを学年に配当したものである（学習活動型カリキュラム）。

カリキュラムとは、学校で教えるべきことについて、(a)どんな内容を、(b)どのような順序で配列するか、を決定する原理である。しかし、能力型カリキュラムはとりわけ初心者にとって、どのような学習活動を構想すればよいかが見えてこない。ある程度、メディ

ア・リテラシー教育を実践した経験者でなければ、能力型カリキュラムは明確な指針として機能しない。それに対して、学習活動型カリキュラムは具体的な授業を構想しやすい。しかし、それぞれの学習活動が選択・配列された原理が見えないという問題点を挙げるができる。

以上の理由から、⑤ではループリック形式によるメディア・リテラシー教育についてのカリキュラムを提案した。

ループリックとは(a)育成したい資質能力を要素化し、(b)それぞれについての水準を段階化したもののうち、(c)達成段階を記述語で表現したものの総体をいう。以下はメディア・リテラシー教育のモデルカリキュラムである。

	水準1(送り手・受け手)	水準2(目的・意図)	水準3(社会的影響・作用)
A 知識	A-1	A-2	A-3
B 技能	B-1	B-2	B-3
C 行為	C-1	C-2	C-3

A-1 メディアを通して情報が受発信されていることを理解している(送り手・受け手)。

メディアの情報について、受信者と発信者が誰であるのかを指摘できる。固有名を伴わない発信者・受信者(テレビ局の人、見ている人など)についても指摘できることが望ましい。

A-2 メディアを通して受発信される情報には目的や意図が含まれていることを理解している(テキスト)。

テレビや新聞はそれぞれの思いや考えを反映させて番組や記事を作成していることを指摘できる(情報の内容的側面)。

テレビや新聞はそれぞれの思いや考えを反省させて番組や記事を作成しないことを指摘できる(情報の形式的側面)。

A-3 メディアを通して受発信される情報には、個人の「意図」や「目的」を規定する社会的影響や作用が働いていることを理解している(コンテキスト)。

B-1 メディアを通して情報を発信することができる。

一定のストーリー性のある絵やお話を作成することができる。

B-2 目的や意図を意識しながら、メディアを通して情報を発信できる。

目的や意図が明確になるように、絵やお話を工夫して作成するとともに、その目的や意図を短い言葉で説明できる。

B-3 意図・目的、社会的影響・作用を意識しながら、適切なメディアを選択し情報を発信できる。

C-1 メディアを通して受発信できる情報を生活に活かしている。

テレビや新聞の天気予報をもとに、傘や帽

子をもって来るかどうか、自分で決められる(受信)。

作成した絵やお話の内容について、親や兄弟などに示しながら伝えられる(発信)。
C-2 メディアを通して受取神さえる情報を、目的や意図を確かめた上で、生活に活かしている。

係活動で作成するポスターを、目的や意図を明確にしながら作成できる。

C-3 メディアを通して受取される情報を、目的・意図、社会的な影響・作用を確かめた上で、生活に活かしている。

携帯電話の持つ機能を理解しながら、ケータイメールを通じた友人とのコミュニケーションを円滑に行うことができる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

①寺岡聖豪、メディアと教育—情報教育の動向を手がかりにして—、九州教育学会研究紀要、査読有、第35巻、2008、125-132

②赤沢早人、生きる力と活用、日本N I E学会誌、査読有、第5巻、2009

③寺岡聖豪・赤沢早人・中村敦雄・北野幸子・小林万里子、現代的な教育課題に対応する教員養成の試み—メディア・リテラシー教育を例にして—、査読有、日本教育大学協会研究年報、第27巻、2009、27-38

④寺岡聖豪・赤沢早人、附属小倉小学校および附属小倉中学校における大学教員の授業実践「言葉で気持ちを伝えよう」、査読無、大学教員による附属学校・園での授業実践の研究、2009、23-31

⑤寺岡聖豪・赤沢早人、附属小倉小学校および附属小倉中学校における大学教員の授業実践「ハッピーニュースを探そう」、査読無、大学教員による附属学校・園での授業実践の研究、2010、18-25

[学会発表] (計4件)

①寺岡聖豪、メディアと教育、九州教育学会、2007年11月25日、琉球大学教育学部

②赤沢早人、生きる力と活用、日本N I E学会、2008年11月15日、福岡教育大学

③赤沢早人・寺岡聖豪、小学校における「新聞づくり」活動の意義—宗像市立大島小学校での実践を中心にして—、日本N I E学会、2008年11月16日、福岡教育大学

④寺岡聖豪、新聞教育の現在、九州教育学会、2009年11月21日、鹿児島大学教育学部

[図書] (計3件)

①北野幸子・角尾和子・荒木紫乃編、遊び・生活・学びを培う教育保育の方法と技術、北大路書房、2009

北野幸子、保育の方法と技術とは何か—保育

者の専門性とその向上を図るために—、2-8

②同上書

北野幸子、保育実践の改革の動向—実践力の向上のために—、185-194

③同上書

赤沢早人・寺岡聖豪、子どものメディア・リテラシー教育、176-184

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

①寺岡聖豪、赤沢早人、授業実践、福岡県宗像市立大島小学校、2007年9月から2008年3月まで

西日本新聞社と連携しながら、「大島元気っ子新聞」を作成し、大島の全世帯に配布した。この新聞づくりの様子は2008年2月21日付の西日本新聞において紹介された。

②小林万里子、北野幸子、赤沢早人、寺岡聖豪、授業実践「話し言葉と書き言葉」について考える授業、福岡教育大学附属小倉小学校、2008年12月4日

③寺岡聖豪、赤沢早人、研究発表「センセイの卵たち」とともに「つくる・考える・愉しむ」メディアと教育 (ポスター発表)、める・エキスポ 2009、東京大学福武ホール、2009年3月20/21日

④小林万里子、北野幸子、赤沢早人、寺岡聖豪、授業実践「今日感テレビ」を読み解く授業、福岡教育大学附属小倉中学校、2009年6月29日

⑤小林万里子、北野幸子、赤沢早人、寺岡聖豪、授業実践「ハッピーニュースを探そう」授業、福岡教育大学附属小倉小学校、2009年7月10日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

寺岡 聖豪 (TERAOKA SEIGOU)
福岡教育大学・教育学部・教授
研究者番号：80253386

(2) 研究分担者

赤沢 早人 (AKAZAWA HAYATO)
奈良教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：50380374

(3) 連携研究者

北野 幸子 (KITANO SACHIKO)
神戸大学・人間発達環境学研究所・准教授
研究者番号：90309667

小林 万里子 (KOBAYASHI MARIKO)
福岡教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：90325134